一般財団法人環境優良車普及機構に提出

提出資料総括表（その１）車両の申請時使用

令和６年度補正予算「商用車等の電動化促進事業（トラック）」補助金申請用

申請書を提出する前に確認して☑を記入し、申請書に同封または電子申請に添付してください

				項目	□に✓を記入 車両の申請
【1】交付申請書提出時	単年度事業□	複数年度事業□	①	様式第１の１交付申請書（トラックを申請する場合）	□
			②	様式第１の３交付申請書（改造車を申請する場合）	□
			③	様式第１の４共同事業者申請書（補助事業に参画する事業者がいる場合）	□
			④	様式第１（その５の１）実施計画書（車両）	□
			⑤	様式第１（その６）実施計画書（導入予定表）（車両）	□
			⑥	非化石エネルギー自動車の区分別導入台数とその割合 （リースでLEVOに直送した場合の管理番号：　　）	□
			⑦	様式第１（その９）表明書	□
			⑧	別添　誓約書（国の補助金に関する事項） （申請者が地方公共団体である場合を除く）	□
			⑨	様式第1（その１０の１）財産処分（抵当権の設定）承認申請書	□
			⑩	様式第1（その１０の２）財産処分（抵当権の設定）承認申請書（車両）	抵当権の設定あり
			⑪ ※1	【貨物自動車運送事業者】 貨物自動車運送事業報告規則に基づく直近の事業年度の 事業報告書の表紙及び事業概況報告書(第1号様式)（写し） または直近の年度の事業実績報告書（第4号様式）（写し）	□ 該当する書類を添付
				【貨物軽自動車運送事業者】 貨物自動車運送事業法第36条に基づく国土交通大臣への届出書 （写し）	
				【レンタカー事業者】 道路運送法第80条第１項に基づく国土交通省大臣の有償貸渡許可書 （写し）	□ 今年度 提出済み
			⑫	様式第１（その７の１）【複数年度事業】事業実施計画書（全体）	□ ※2
			⑬	様式第１（その７の２）【複数年度事業（翌年度分）】実施計画書（車両）	□ ※2
			⑭	様式第１（その７の３）【複数年度事業（翌年度分）】実施計画書（充電設備）	□ ※2
			⑮	様式第１（その８）【複数年度事業（翌年度分）】実施計画書（導入予定表）（車両）	□ ※2
【2】完了実績報告書提出時			⑯	様式第１１の１　完了実績報告書（トラックを報告する場合）	□
			⑰	様式第１１の３　完了実績報告書（改造車を報告する場合）	□
			⑱	様式第１１（その４の１）　実施報告書（車両）	□
			⑲	様式第１１（その５）　完了実施報告書（実績）	□
			⑳	様式第１０　取得財産等管理台帳	□
			㉑	補助対象経費に係る請求書の写し	□
			㉒	補助対象経費に係る支払を証する書類（領収証等）の写し	□
			㉓	補助対象車両の自動車検査証記録事項の写し （所有権留保を解除した場合は、新車新規登録時の自動車検査証記録事項及び移転登録後の自動車検査証記録事項の写し）	□
			㉔	自動車検査証記録事項（写し）の型式が不明と記載された車両については、事前登録を行った車両と主要諸元が同一である書面等	□
			㉕	様式１３　精算払精求書	□
			㉖	振込み口座番号が記載された通帳等の写し（初めて振り込む口座の場合）	□
			㉗	賃貸借契約書の写し　（リースの場合に限る）	□
			㉘	リース料金算定根拠明細書（リースの場合に限る）	□

注）提出資料が不足している場合には、受付不可または審査保留及び補助金の支払いができない場合がありますので、十分に留意願います

※１：⑪は車両の申請者が今年度最初に提出し、内容に変更がなければ、２件目申請以降は添付を省略することができます。

※２：⑫～⑮は車両、充電設備を複数年度計画で申請する場合に添付してください。

一般財団法人環境優良車普及機構に提出

提出資料総括表（その２）充電設備の申請時使用

令和６年度補正予算「商用車等の電動化促進事業（トラック）」補助金申請用

申請書を提出する前に確認して☑を記入し、申請書に同封または電子申請に添付してください

□に✓を記入

				項　　目	充電設備の申請
【1】交付申請書提出時	単年度事業□	複数年度事業□	①	様式第１の２　交付申請書（充電設備を申請する場合）※１	□
			②	様式第１の４　共同事業者申請書（補助事業に参画する事業者がいる場合）	□
			③	様式第１（その５の２）実施計画書（充電設備）※２	□
			④	様式第１（その９）表明書	□
			⑤	別添　誓約書（国の補助金に関する事項） （申請者が地方公共団体である場合を除く）	□
			⑥	様式第1（その１０の１）財産処分（抵当権の設定）承認申請書	□
			⑦	様式第1（その１０の３）財産処分（抵当権の設定）承認申請書（充電設備）	抵当権の設定ありの場合に限る
			⑧	【充電設備の導入に関する説明書】	
				ア　充電設備の設置位置とトラックの使用本拠位置（車庫）の関係を説明した書面	□
				イ　充電設備の標準的な使用状況（トラックの運行と充電時期・時間の関係など）	□
				ウ　充電設備を複数台導入する場合は、導入車両の台数と導入する充電設備の台数の必要性などを説明した書面	□
			⑨	充電設備の導入に関する見積書の写し※３ ※充電器本体の価格と工事費を分けて記載	□
			⑩	充電設備に係る工事図面（工事概略図、全体図、部分詳細図）※４	□
			⑪	充電設備に係る競争見積書等（２社以上）＊交付規程第８条第一項第二号の規定に基づくもの	□
			⑫	充電器設置予定場所の写真※５	□
			⑬	様式第１（その７の１）【複数年度事業】事業実施計画書（全体）	□
			⑭	様式第１（その７の２）【複数年度事業（翌年度分）】実施計画書（車両）	□ ※7
			⑮	様式第１（その７の３）【複数年度事業（翌年度分）】実施計画書（充電設備）	□
			⑯	様式第１（その８）　【複数年度事業（翌年度分）】実施計画書（導入予定表）（車両）	□
【2】完了実績報告書提出時			⑰	様式第１１の２　完了実績報告書（充電設備を報告する場合）	□
			⑱	様式第１１（その４の２）　実施報告書（充電設備）	□
			⑲	様式第１０　取得財産等管理台帳	□
			⑳	賃貸借契約書の写し　（リースの場合に限る）	□
			㉑	リース料金算定根拠明細書（リースの場合に限る）	□
			㉒	【充電設備の導入に関する契約関係書類】	
				ア　充電設備に係る見積書の写し	□
				イ　充電設備に係る契約書又は注文書・注文請書の写し	□
				ウ　充電設備に係る納品書又は工事完了届の写し	□
				エ　充電設備に係る検収書の写し	□
				オ　充電設備に係る請求書、請求内訳書の写し	□
				カ　充電設備に係る金融機関振込支払証拠書類の写し又は充電設備に係る支払いを証する書類（領収書等）の写し	□
			㉓	充電設備に係る工事図面（工事概略図、全体図、部分詳細図等）※５	□
			㉔	様式第１３　精算払請求書	□
			㉕	振込み口座番号が記載された通帳等の写し（初めて振り込む口座の場合）	□
			㉖	設備・機器、工事状況の写真アルバム　※６	□

注）　提出資料が不足している場合には、受付不可または審査保留及び補助金の支払いができない場合がありますので、十分に留意願います。

※１：　トラックとして導入される電気自動車の充電に必要な充電設備で一体的に導入するものに限ります。（車両台数≧充電口数）

※２：　充電設備については、機構から補助金の交付決定を通知する前において発注等を行った経費については、交付規程に定める場合を除き補助金の交付対象とはなりません。

※３：　経費の一部を申請する場合は見積書を分ける又はマーカー等で申請する経費分が明確に分かる資料を添付してください。

※４：　工事図面については、施設平面図、設備配置図、設備竣工図、システム図等 を添付してください。

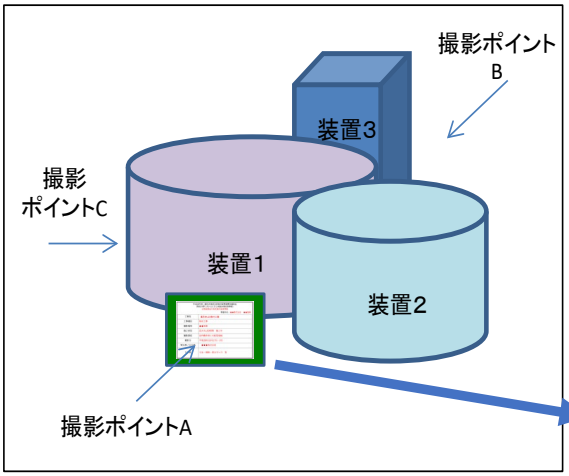
※５：　設置予定場所の写真に赤枠等の記載で明確に示してください。

※６：　(1)設備・充電設備の写真の作成にあたっては、設備・機器全体、正面、側面、後面、仕様内容記載部分（コーションプレート、製造番号等）などを撮影してください（写真撮影用看板等は特に不要です）。
(2)工事完了状況の写真で設置場所の撮影については申請時の設置予定場所を撮影した時と同じアングルで撮影してください。

例：工事状況の写真は、次の項目を記載した写真撮影用看板または黒板を文字が判読できるよう撮影対象とともに映しこむものとします。①工事名 ②撮影場所 ③撮影時の状況 ④撮影部位 ⑤撮影日 ⑥その他（寸法、規格、表示マークなど）

※７：　⑬～⑯は車両、充電設備を複数年度計画で申請する場合に添付してください。

〈写真撮影の例〉



〈写真撮影用看板の例〉

令和６年度補正予算　脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
商用車等の電動化促進事業（トラック）充電設備工事

事業所名：●●●●●●株式会社　●●営業所

工事名	●●●●●工事
撮影場所	●●営業所
撮影時の状況	●●●●●施工中
撮影部位	●●●
撮影日	令和7年●月●日（●）
その他	寸法・メーカー名・認証マーク　等

※設備の各方向から　写真撮影用看板とともに撮影してください。